

北海道告示第 10208 号

地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。)第 167 条の5第1項の規定により、総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和 6 年 2 月 13 日

北海道知事 鈴木 直 道

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和 5 年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契約

令和 6 年 2 月 13 日に総合評価一般競争入札の公告を行う令和 6 年度巡回健康診断業務

(2) 資格

令和 6 年度巡回健康診断業務に関する資格(以下「資格」という。)

(3) 役務等の種類

令和 6 年度巡回健康診断業務

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 政令第 167 条の4第1項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと
- (2) 政令第 167 条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
  - イ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)。
  - ア 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 7 条の規定による届出
- (8) 北海道内に本店、支店、営業所等を有すること。
- (9) 告示日現在において、医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 7 条第 1 項の規定による病院又は診療所の開設許可を受けていること。
- (10) 告示日現在において、(9)の事業を 2 年以上営んでいること。
- (11) 定期健康診断、人間ドック等の健康診断において、告示日現在より過去 2 年間で重大な健診事故等がないこと。
- (12) 健康診断業務契約者から書面による業務改善に係る通知を受けていないこと。
- (13) 臨床検査に係る精度管理に関して、次のいずれかの要件を満たしていること。
  - ア 日本医師会による臨床検査精度管理調査に引き続き2年以上参加し、その評価に「D\*」がないこと及び参加項目修正点が「90 点」以上であること。

または一般社団法人日本臨床衛生検査技師会が実施する臨床検査精度管理調査に引

き続き2年以上参加し、その評価が同等以上であること。

イ 臨床検査を外部に委託する場合、アの要件に該当する外部の検査機関に検体検査の委託を行っていること。

(14) 内部精度管理として、過去3年間に実施した健康診断において胸部及び胃部エックス線検査における精密検査結果の事後調査を行っていることが、事業者自ら公表している資料等により確認できること。

(15) 胃部エックス線検査に3年以上の実務経験を有し、かつ、自社の職員として検診業務に2年以上引き続き従事している診療放射線技師が6名以上在籍していること(一般社団法人日本消化器がん検診学会の胃がん検診専門技師認定者であること。)

(16) 巡回健康診断を行う際の検診車は、次の要件を満たしていること。

ア 胸部・胃部エックス線撮影併用車(初度登録が平成19年4月以降のもの)を4台以上所有していること。

イ 自社所有(名義)(割賦販売契約による購入車両含む。)であること。

(17) 検診車に搭載されている胸部及び胃部検診用エックス線装置について、継続して保守契約(メーカー保証期間を除く)を締結していること。

(18) 巡回健康診断実施に係る次の項目を満たしているマニュアルを有していること。

ア 作業の目的

イ 作業手順の説明

ウ 実施要領

エ 使用機器類と性能仕様

オ 関連部署等の関連業務

カ 精度と品質管理

キ 個人情報保護対策

ク 緊急事態発生時の対策

ケ その他必要とする事項の対策

(19) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会から、プライバシーマークの付与認定を受けた法人であること。

### 3 資格要件の特例

(1) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)の規定に基づき設立された組合又はその連合会(以下「中小企業組合等」という。)が次のいずれかに該当するときは、2の(10)に掲げる営業年数等の資格要件は、適用しない。

ア 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

イ 企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。

(2) 中小企業組合等が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の(15)に掲げる従業員数等の資格要件にあっては、当該組合と組合員(組合が指定する組合員)の値の合計値とすることができる。

### 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和6年2月13日(月)から同年2月21日(水)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道総務部人事局職員厚生課のホームページ(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sks/index.htm>)においてダウンロードすることができる。

### (3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

## 5 資格審査の再申請

### (1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再審査を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和 32 年法律第 185 号)又は商店街振興組合法(昭和 37 年法律 141 号)の規定に基づき設立された組合又はその連合会(企業組合及び協業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員(資格を有する者であるものに限る。)を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

### (2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

## 6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

### (1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る総合評価一般競争入札の落札決定の日までとする。

### (2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

## 7 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

## 8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道総務部人事局職員厚生課

(2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

(3) 電話番号 011-204-5046